

ASEAN 月間企業動向レポート 2015年度第4 四半期号

01～03月期の ASEAN への日系企業進出案件、対前年比13.3%減

コンサルティングと調査の(株)プログレス アンド パートナーズ(本社東京)は、アジア地域をはじめとする日系企業の各種動向情報やその情報をもとにした各種データベースサービスを提供する『経済 ReleaseWatch』の各種サービス(<http://www.progressap.com/>)を運営するにあたり、収集した日次データをもとに2015年度第4 四半期の日系企業のASEAN 諸国への設立・進出・提携活動集計報告のサマリーをリリースした^{※1}。

調査項目

2015年度第4 四半期(2015/12/26～2016/04/01間の集計)の東南アジア各国への日系企業動向(ASEAN 企業動向として収集した案件1,230件)より、各国での企業動向で「法人の設立」、「現地への進出」、「現地企業との提携」^{※2}に関する件数を独自に集計した。

該当国

東南アジア9 カ国(ブルネイは除く)。

全体結果

前四半期(2016年01～03月)の3 ヶ月間を対象とした、弊社の独自調査による集計の結果、日系企業の「法人設立」「進出」「提携」と判断できる活動の合計が、ASEAN 9 ヶ国合計で279件と前年度同四半期との比較で43件少ない結果となった。

国別の集計では、タイが61件でトップ(以下、ベトナムが51件、シンガポール41件、マレーシアとフィリピンが33件、インドネシア27件、ミャンマー21件、カンボジア11件、ラオス1件と続く)となり前年度同四半期3位のインドネシアが6位と意外な結果となった。「法人の設立」ではタイが引き続きトップを維持し、「進出」「提携」を加えた件数では全体の22%を占める結果となり様々な業種の動向が安定的に拡大している。

タイプラスワンも良く耳にする言葉となったが、メコン地域の近隣諸国へ展開する事案も増えてきている。シンクタンクや金融機関から発行のレポート類も昨今はメコン地域に関してのものが多く目に付くのもうなずける。

図1 各国別日系企業動向(四半期)

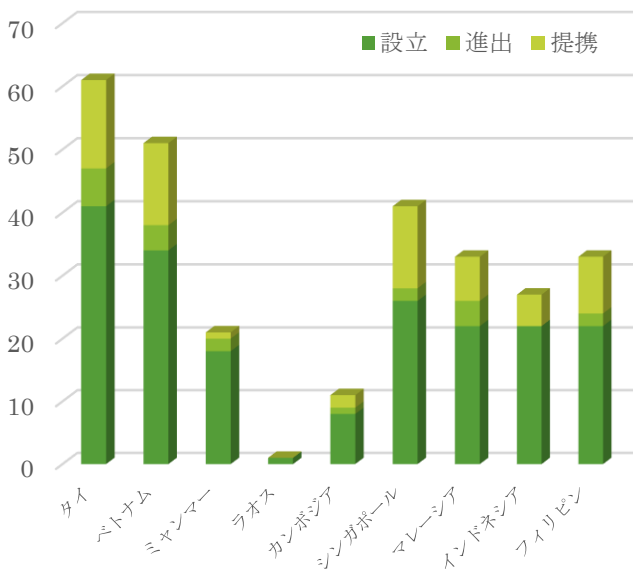


図2 各国別日系企業動向比率(四半期)

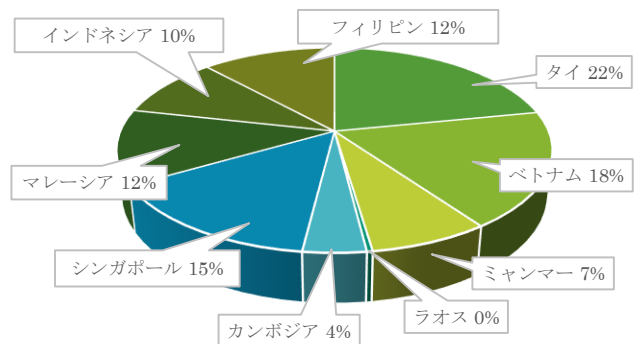
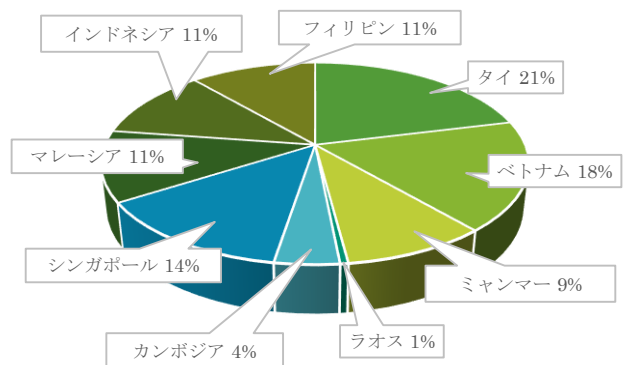


図3 各国別設立件数比率(四半期)



※1 「経済 ReleaseWatch」を月次で集計・再構成した内容。
 ※2 当該事案発生日ではなく、情報を入手した日をもとに掲載。「設立」対象国に対し、新規に法人・駐在員事務所等を開設した件数。「進出」『設立』以外で、対象国に対し販売・開発・製造等の新たな活動をおこなった件数。「提携」現地企業と業務提携等をおこなった件数。

【本件に関するお問合せ先】(株)プログレス アンド パートナーズ

URL: <http://www.progressap.com> Email: release@progressap.com

業種別集計

2015年度第4四半期の設立・進出・提携の件数を東京証券取引所業種（33業種）分類に集計した結果は以下の通り。
最も件数が多かった業種はサービス業となった。以下、卸売業、小売業と続く。

	タイ	ベトナム	ミャンマー	ラオス	カンボジア	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	小計
サービス業	12	8	3	0	2	10	4	3	3	45
卸売業	4	8	3	0	2	8	2	3	3	33
小売業	9	6	1	1	0	3	7	1	2	30
情報・通信業	7	5	1	0	1	5	0	2	2	23
機械	2	3	2	0	0	1	0	3	2	13
電気機器	3	1	1	0	1	2	0	3	1	12
食料品	1	2	1	0	0	1	3	0	2	10
その他金融業	3	1	1	0	1	0	1	2	1	10
化学	3	1	0	0	1	2	1	0	1	9
倉庫・運輸関連	1	0	2	0	0	0	2	1	2	8
建設業	1	2	1	0	1	0	0	0	2	7
その他製品	0	2	0	0	1	0	1	2	1	7
銀行業	1	1	0	0	1	2	0	0	2	7
不動産業	1	1	0	0	0	1	1	2	1	7
鉄鋼	4	0	0	0	0	0	0	1	1	6
精密機器	1	1	0	0	0	1	2	0	1	6
陸運業	3	0	1	0	0	0	2	0	0	6
輸送用機器	1	0	1	0	0	0	1	0	2	5
医薬品	0	0	0	0	0	1	1	0	1	3
水産・農林業	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2
繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
石油・石炭製品	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
金属製品	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
保険業	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
海運業	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2
空運業	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
パルプ・紙	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
電気・ガス業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
小計	57	49	20	1	12	38	30	26	31	264

※33業種のうち4業種は集計件数が0件のため表には記載せず。

※東南アジア全域を対象にした進出や提携案件は各対象国に振り分ける。

※全体での進出件数は279だったが、自治体や団体を除いた業種分類が可能な事業会社の合計は264件だった。